



## 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 サッポロドラッグストア  
 コード番号 2786 URL <http://www.sapporo-drug.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月18日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 富山 浩樹  
 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-771-8100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年2月16日～平成27年8月15日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	29,509	11.1	489	7.9	487	7.9	295	0.4
27年2月期第2四半期	26,561	9.0	453	△13.2	451	△13.1	294	△4.1

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 292百万円 (△0.5%) 27年2月期第2四半期 294百万円 (△4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	76.62	—
27年2月期第2四半期	76.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	28,589	5,671	19.7
27年2月期	26,665	5,477	20.3

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 5,625百万円 27年2月期 5,424百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	25.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月16日～平成28年2月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	13.5	1,030	46.0	1,000	50.3	500	21.7	129.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	4,002,000 株	27年2月期	4,002,000 株
28年2月期2Q	147,378 株	27年2月期	147,378 株
28年2月期2Q	3,854,622 株	27年2月期2Q	3,854,655 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成27年10月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年2月16日～平成27年8月15日)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、積極出店戦略を展開しており、ドラッグストア12店舗を新たに出店し、平成27年8月15日現在の店舗数は165店舗(ドラッグストア155店舗、調剤薬局10店舗)となりました。

販売面では、地域共通ポイントカード「EZOCA」に加え、「EZOMONEY」(電子マネー)の取扱いを開始し、お客さまの利便性向上に取り組むほか、訪日観光外国人の増加にともなうインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向けの旗艦店である狸小路5丁目店を含め、インバウンド向けの店舗を続けて5店舗出店しております。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、前年より取組んでいる既存店でのLED化を12店舗(合計で66店舗)実施する一方、さらなる新規出店に備えた新卒者を中心とする積極的な人員確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は295億9百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は4億89百万円(同7.9%増)、経常利益は4億87百万円(同7.9%増)、四半期純利益は2億95百万円(同0.4%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。(詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、285億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億24百万円増加となりました。その主な要因は、未収入金等其他資産が2億37百万円減少したものの、現金及び預金が6億6百万円、売掛金が6億9百万円、商品が6億18百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、229億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億30百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金が12億66百万円、未払法人税等が1億93百万円、未払金等其他負債が2億9百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、56億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加となりました。その主な要因は、配当金の支払により96百万円減少したものの、利益剰余金が四半期純利益により2億95百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加し、16億80百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得額は14億80百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億13百万円増加しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の増減額が7億89百万円増加したものの、仕入債務の増減額が19億83百万円、ポイント引当金の増減額が1億34百万円、その他が1億80百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出額は6億53百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ14億39百万円減少しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が12億65百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出額は2億20百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ27億83百万円減少しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の純増額が18億50百万円、長期借入による収入が5億円それぞれ減少、また長期借入の返済による支出が4億12百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成27年9月15日公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,073	1,680
売掛金	844	1,453
商品	6,437	7,055
その他	1,109	871
流動資産合計	9,464	11,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,779
土地	5,554	5,554
その他(純額)	1,220	1,366
有形固定資産合計	12,510	12,700
無形固定資産	230	235
投資その他の資産		
その他	4,395	4,536
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,377	4,518
固定資産合計	17,118	17,454
繰延資産	82	73
資産合計	26,665	28,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,909	9,176
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,825
未払法人税等	25	218
賞与引当金	165	258
その他	1,211	1,450
流動負債合計	12,045	13,928
固定負債		
長期借入金	7,571	7,416
退職給付に係る負債	263	286
資産除去債務	269	288
その他	1,038	998
固定負債合計	9,142	8,989
負債合計	21,187	22,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	439	439
資本剰余金	481	481
利益剰余金	4,579	4,775
自己株式	△60	△60
株主資本合計	5,439	5,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	△19	△15
その他の包括利益累計額合計	△15	△10
少数株主持分	53	45
純資産合計	5,477	5,671
負債純資産合計	26,665	28,589



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年8月15日)
売上高	26,561	29,509
売上原価	20,257	22,469
売上総利益	6,303	7,039
販売費及び一般管理費	5,850	6,550
営業利益	453	489
営業外収益		
固定資産受贈益	28	32
その他	27	32
営業外収益合計	56	64
営業外費用		
支払利息	49	53
開業費償却	-	9
その他	7	2
営業外費用合計	57	65
経常利益	451	487
特別損失		
固定資産除却損	1	-
その他	3	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	446	487
法人税等合計	152	199
少数株主損益調整前四半期純利益	294	287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△7
四半期純利益	294	295

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年8月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	294	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	300
少数株主に係る四半期包括利益	0	△7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年8月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	446	487
減価償却費	343	424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	92
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△134	-
受取利息及び受取配当金	△2	△1
固定資産受贈益	△28	△32
支払利息	49	53
繰延資産償却額	-	9
固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	179	△609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△535	△622
仕入債務の増減額(△は減少)	△716	1,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	49
その他	219	399
小計	△133	1,540
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△51	△55
法人税等の支払額	△150	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333	1,480
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	△2
有形固定資産の取得による支出	△1,753	△487
無形固定資産の取得による支出	△109	△42
敷金及び保証金の差入による支出	△242	△221
敷金及び保証金の回収による収入	75	95
預り保証金の受入による収入	39	9
預り保証金の返還による支出	△3	△5
繰延資産の取得による支出	△87	-
その他	△11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,850	-
長期借入れによる収入	1,900	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,050	△1,462
配当金の支払額	△96	△96
少数株主からの払込みによる収入	20	-
その他	△60	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136	606
現金及び現金同等物の期首残高	1,135	1,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271	1,680

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月16日 至 平成26年8月15日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,582	891	26,474	86	26,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6	6
計	25,582	891	26,474	92	26,567
セグメント利益	365	68	434	18	453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	434
「その他」の区分の利益	18
四半期連結損益計算書の営業利益	453

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月16日 至 平成27年8月15日)

当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」、「その他事業」の3事業を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」及び「その他事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「小売事業」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。